

全国版「要支援・要介護リスク評価尺度」開発

自治体の都市度を問わず、10問で要支援・要介護リスクを点数化

10問の質問項目で高齢者の要支援・要介護リスクを評価する尺度を開発しました。

- 全国23市町の高齢者90,889の健康にかかわる質問紙の調査データを用い、約3年以内に要支援・要介護認定を受けるリスクを高める要因を探しました。
- その結果、特に重要な10個の質問項目が選出され、48点満点(点数が高いほど高リスク)の尺度が開発されました。この尺度は、自治体の規模(都市度)に関わらず、要支援・要介護認定の発生を高い精度で予測できることが確認されました。

お問合せ先：筑波大学体育系 辻大士 tsuji.taishi.gn@u.tsukuba.ac.jp

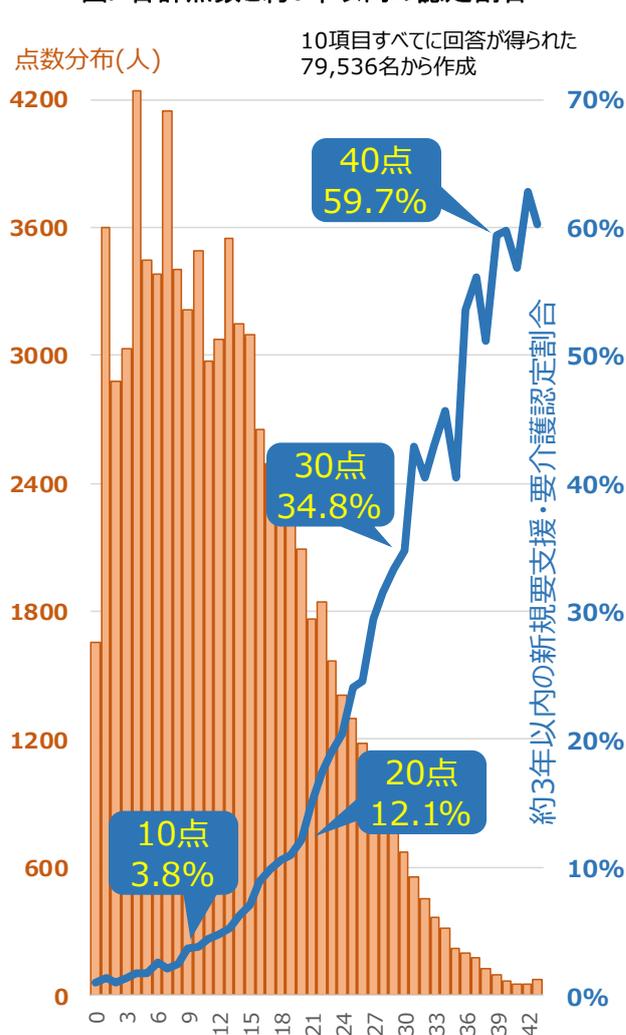
表. 全国版「要支援・要介護リスク評価尺度」

質問項目		回答	点数
1. バスや電車を使って1人で外出できますか		いいえ	2
2. 日用品の買い物ができますか		いいえ	3
3. 銀行預金・郵便貯金の出し入れが自分でできますか		いいえ	2
4. 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか		いいえ	3
5. 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか		いいえ	2
6. 15分位続けて歩いていますか		いいえ	1
7. この1年間に転んだことがありますか		はい	2
8. 転倒に対する不安は大きいですか		はい	2
9. "体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)"が18.5未満		はい	3
10. 昨年と比べて外出の回数が減っていますか		はい	3

性・年齢	男性		女性		合計
	人数	年齢	人数	年齢	
	1	73歳	9	82歳	19
	0	74歳	10	83歳	19
	0	75歳	12	84歳	21
	1	76歳	12	85歳	21
	1	77歳	13	86歳	22
	3	78歳	14	87歳	22
	4	79歳	15	88歳	23
	6	80歳	17	89歳	23
	7	81歳	18	90歳以上	24

合計点数の範囲 0~48点

図. 合計点数と約3年以内の認定割合



■背景

私たちは2017年に、ある政令指定都市に在住する高齢者を4年間追跡したデータを用い「要支援・要介護リスク評価尺度」を開発しました(Press Release No: 105-16-35)。しかし、政令指定都市1自治体のデータから開発した尺度が、全国の自治体でも同様に使用できるのか保証はありません。そこで私たちは、幅広い都市度の23自治体のデータを収集し、全国版「要支援・要介護リスク評価尺度」の開発を試みました。

■対象と方法

全国23市町(9道県)の65歳以上の高齢者90,889名を分析対象としました。2013年の時点で、日常生活圏域ニーズ調査(厚生労働省によってひな形が示される、生活状況を調査する質問紙)の結果がどのような人が、その後2016年までの約3年間のうちに新たに要支援・要介護認定を受けたのかを分析しました。それらの項目と、性、年齢を含めて回帰式を作り、統計学的に意味のある関連が見られた項目について、その関連性の強さに応じた点数を各項目に付けました。その点数を足し合わせた合計点数が評価の値となる、全国版「要支援・要介護リスク評価尺度」を作成しました。

■結果

約3年間のうちに8,855名(9.7%)が新たに要支援・要介護の認定を受けました。分析の結果、日常生活圏域ニーズ調査の中の10項目と性、年齢から、0~48点(点数が高いほど高リスク)となる評価尺度が作成されました。合計点数と認定割合の関係は10点→3.8%、20点→12.1%、30点→34.8%、40点→59.7%と、右肩上がりでした。なお、17点を上回るか上回らないかが、その後3年間に新たに認定を受けるか受けないかを判別する“しきい値”として算出されました。

また、都市度(人口密度)で3つの群(大都市部、都市・準都市部、農村部)に分けた場合でも、本尺度の予測力に顕著な違いは見られませんでした。

■結論

日常生活圏域ニーズ調査の中の10項目と性、年齢から成る、0~48点の全国版「要支援・要介護リスク評価尺度」が開発されました。この尺度は、自治体の都市度を問わず優れた予測力を持つことが確認されました。

■本研究の意義・注意点

この尺度で計算される「リスク点数」は、介護予防に向けた地域の課題の把握や、介護予防の取り組みの評価に役立てられることが期待されます。なお、本尺度で選ばれた10項目は、厚生労働省が改正前の介護保険制度で示していた「基本チェックリスト」の中にも類似した項目が含まれています。ただし、本尺度では「できますか」形式で尋ねる項目の一部(問1~3)について、基本チェックリストでは「していますか」形式で尋ねています。基本チェックリストへの回答を基に本尺度を適用する際には、そのような不一致があることをご理解した上でご使用ください。

■発表論文

Tsuji T, Kondo K, Kondo N, Aida J, Takagi D. Development of a risk assessment scale predicting incident functional disability among older people: Japan Gerontological Evaluation Study. *Geriatrics & Gerontology International* 18(10): 1433-1438, 2018.;doi.org/10.1111/ggi.13503

■謝辞

本研究は厚生労働省、文部科学省、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、公益財団法人長寿科学振興財団などから研究費の援助を受けて行われました。